

財務省独立行政法人評価委員会の業績勘案率（案）について

1 通知された案の内容（対象者及び業績勘案率（案））

- ① 日本万国博覧会記念機構理事長（平成 17 年 9 月 30 日退職）→1. 0（別紙 1）
- ② 通関情報処理センター理事（平成 17 年 3 月 31 日退職）及び監事（平成 17 年 6 月 30 日退職）→いずれも 1. 0（別紙 2）

2 業績勘案率の決定方法

- 業績勘案率の算定について、財務省独立行政法人評価委員会において「財務省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率についての基本的考え方」（平成 16 年 8 月 26 日財務省独立行政法人評価委員会決定）（別紙 3 及び下表）を策定するとともに、各分科会では基本的考え方を受けて「算定の考え方」を策定
- 日本万国博覧会記念機構分科会において、「独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職金に係る業績勘案率算定の考え方」（平成 16 年 9 月 30 日財務省独立行政法人評価委員会日本万国博覧会記念機構分科会決定）（別紙 4）による算定値「1. 0」について審議を行い決定（別紙 5）
- 通関情報処理センター分科会において、「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率の算定の考え方」（平成 16 年 12 月 2 日財務省独立行政法人評価委員会通関情報処理センター分科会決定）（別紙 6）により算定した理事の「1. 0」及び監事の「1. 0」について審議を行い決定（別紙 7）

基本的考え方における決定方法の主な内容は、次のとおり

| 独法評価分科会の方針 | 決定方法 |
|---|---|
| 2-① 退職役員の内職期間に係る法人等の業績が、当該法人の過去の通常の業績とは明確に差があること及びその差を、客観的、具体的かつ明確に説明できるものとなっていること。 | 基本的考え方において、中期目標評価、年度評価に基づく業績勘案率を 0.0 から 2.0 の間で算定し、評価のみでは適切に評価しがたい場合は、役員とその業績への関与の度合い、目標を達成するためのマネジメントや指導力を考慮（基本的考え方 2-（3）） |
| 2-② 業績勘案率算定時に在職期間に係る年度評価結果が確定していない場合、当該期間の法人等の業績を客観的・具体的根拠によって認定していること。 | 基本的考え方において、合理的な理由があるときは、その前年度の業績勘案率その他明確な方法により算定（基本的考え方 2-（2）なお書き） |
| 2-⑧ 理事長、理事、監事等の個々の職責に応じた形で算定されていること。 | 基本的考え方において、退職する役員の内法人運営等の実績を明確かつ適切に踏まえたものとする（基本的考え方 1） 項目別評価においては、当該役員の内職に係る項目を適切にウェイト付けして勘案（基本的考え方別紙の注 2） |

（注） 基本的考え方の別紙に、業績勘案率が 1.0 を超える場合は、独立行政法人評価分科会が「役員退職金に係る業績勘案率に関する方針」を勘案し、所要の検討を行うことを注記しており、財務省委員会の各分科会においてこれを考慮して業績勘案率審議を行うよう注意喚起している。

3 当委員会の意見案

意見なし

(案)

政 委 第 号
平 成 年 月 日

財務省独立行政法人評価委員会

委員長 奥村洋彦 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 丹羽宇一郎

「独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職金に係る
業績勘案率 (案) について」について (意見)

「独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職金に係る業績勘案率
(案) について」(平成17年12月12日付け)をもって貴委員会から通知
のありました業績勘案率については、「役員退職金に係る業績勘案率に関す
る方針」(平成16年7月23日)に沿っているものであり、特に意見はあり
ません。

(案)

政 委 第 号

平 成 年 月 日

財務省独立行政法人評価委員会

委員 長 奥 村 洋 彦 殿

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員 長 丹 羽 宇 一 郎

「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る
業績勘案率 (案) について」について (意見)

「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率
(案) について」(平成18年1月25日付け)をもって貴委員会から通知の
ありました業績勘案率については、「役員退職金に係る業績勘案率に関する
方針」(平成16年7月23日)に沿っているものであり、特に意見はありま
せん。

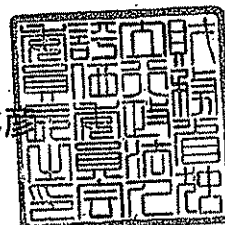
平成17年12月12日

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 丹羽 宇一郎 殿

財務省独立行政法人評価委員会

委員長 奥村 洋彦



独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職金に係る
業績勘案率（案）について

上記法人の役員退職者の退職金に係る業績勘案率（案）については、
別添のとおり決定したので通知いたします。

業績勘案率(案)について

独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職者の退職金に係る業績勘案率(案)については以下のとおりとする。

理事長



業績勘案率は1.0とする。

注:上記退職者については、「独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職金に係る業績勘案率算定の考え方」(財務省独立行政法人評価委員会日本万国博覧会記念機構分科会平成16年9月30日決定)に基づき、業績勘案率は1.0としている。

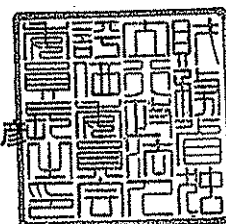
平成18年1月25日

政策評価・独立行政法人評価委員会

委員長 丹羽 宇一郎 殿

財務省独立行政法人評価委員会

委員長 奥村 洋彦



独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る
業績勘案率（案）について

上記法人の役員退職者の退職金に係る業績勘案率（案）については、別添のとおり決定したので通知いたします。

業績勘案率（案）について

独立行政法人通関情報処理センターの役員退職者の退職金に係る業績勘案率（案）については、以下のとおりとする。

理事 [REDACTED] 業績勘案率は1.0とする。

監事 [REDACTED] 同上

注：上記退職者については、「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率算定の考え方」（財務省独立行政法人評価委員会通関情報処理センター分科会平成16年12月2日決定）に基づき、業績勘案率は1.0としている。

財務省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率についての基本的考え方

平成16年8月26日
財務省独立行政法人評価委員会

独立行政法人の役員の退職金については、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について（平成15年12月19日閣議決定）」により、退職金の支給率に各府省の独立行政法人評価委員会が業績に応じて決定する業績勘案率を乗じたものとするよう各独立行政法人に要請されたところであり、これに基づき財務省所管の独立行政法人（以下「法人」という。）においても、退職手当の支給の基準が変更されたところである。これを踏まえ、財務省独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、今後決定することとされている役員退職金に係る業績勘案率の算定についての基本的考え方を次のとおり整理する。

評価委員会は、この基本的考え方を基に各法人ごとの「法人の評価の基準」を踏まえて、「法人の業績勘案率算定の考え方」を整理し、これに基づき業績勘案率を算定するものとする。

1 業績勘案率の算定の考え方

役員退職金に係る業績勘案率の算定に当たっては、退職する役員の法人運営等の実績を明確かつ適切に踏まえたものとするため、「財務省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価についての基本方針（平成14年6月10日独立行政法人評価委員会決定。以下「独法評価基本方針」という。）」に基づき行った法人の業務の実績に関する評価により業績勘案率を算定するものとする。

2 業績勘案率の算定方法

(1) 評価委員会による業績勘案率の手続き

評価委員会は、独立行政法人の求めに応じて、役員退職金に係る業績勘案率の算定を行うものとする。

(2) 業績勘案率の算定の期間に関する基準

役員退職金に係る業績勘案率は、役員が中期目標期間を通じて在職した場合は独法評価基本方針における「中期目標評価」に基づく中期目標期間の業績勘案率を、中期目標期間のうち一部の事業年度についてのみ在職した場合は独法評価基本方針における「事業年度評価」に基づく各事業年度の業績勘案率を、その在職月数に応じ加重平均する。なお、役員が退職した日の属する事業年度に係る事業年度評価がされていない場合で合理的な理由があるときは、当該年度については、その前年度の業績勘案率その他明確な方法により算定するものとする。

(3) 業績勘案率の算定の基準

中期目標評価に基づく中期目標期間の業績勘案率及び事業年度評価に基づく各事業年度の業績勘案率は、別紙の基準に基づき0.0から2.0の間で算定するものとする。

中期目標評価及び事業年度評価のみでは適切に評価しがたい場合は、役員のその業績への関与の度合い、目標を達成するためのマネジメントや指導力を考慮するものとする。

| 業績勘案率 | | 中期目標評価に基づく中期目標期間の評価結果の基準 |
|-------------------|--------------|--|
| 官房長官へ報告 が厳格に検討 | 2.0 1.5超 | 独法評価基本方針に規定する全体評価又は項目別評価を総合的に勘案して、中期目標の達成状況が著しく高い結果となっている場合 〔原則として、在職期間のいずれかの年度において目的積立金（独立行政法人通則法第44条第3項により剰余金の使途に充て得る積立金）が積み立てられていることが必要〕 〔例：全体評価の記述内容が全体として中期目標以上の著しく高い実績を示す内容となっており、項目別評価において各項目（特に当該役員の職責にかかる項目）の評価の大半が「中期目標を十分に達成した」であり、かつ、著しく高い結果となっている場合。〕 |
| | 1.5 1.0超 | 独法評価基本方針に規定する全体評価又は項目別評価を総合的に勘案して、中期目標の達成状況が中期目標以上の実績となっている場合 〔例：全体評価の記述内容が全体として中期目標以上の実績を示す内容となっており、項目別評価において、各項目（特に当該役員の職責にかかる項目）の評価が概ね「中期目標を十分に達成した」である場合〕 |
| 官房長官へ報告 | 1.0 | 独法評価基本方針に規定する全体評価又は項目別評価を総合的に勘案して、中期目標の達成状況が概ね中期目標どおりの実績となっている場合 〔例：全体評価の記述内容が全体として中期目標どおりの実績を示す内容となっており、項目別評価において各項目の評価が概ね「中期目標をおおむね達成した」である場合〕 |
| | 1.0未満 0.5 | 独法評価基本方針に規定する全体評価又は項目別評価を総合的に勘案して、中期目標が達成されなかった場合 〔例：全体評価の記述内容が全体として中期目標を達成していないことを示す内容となっており、項目別評価において、各項目の評価が概ね「中期目標を達成していないが、進展はあった」である場合〕 |
| 官房長官へ報告 | 0.5未満 0.0 | 独法評価基本方針に規定する全体評価又は項目別評価を総合的に勘案して、中期目標の達成状況が著しく低い結果になっている場合 〔例：全体評価の記述内容が全体として中期目標以下の著しく低い実績を示す内容となっており、項目別評価において、各項目の評価の大半が「中期目標を達成しておらず、業務運営の改善等が必要である」である場合〕 |

- 注) 1 各事業年度の業績勘案率については、事業年度評価に基づく各事業年度の評価結果における全体評価又は項目別評価を総合的に勘案して、上の表と同様の考え方により定めることとする。
- 2 項目別評価においては、当該役員の職責にかかる項目を適切にウエイト付けして勘案するものとする。
- 3 業績勘案率が1.0を超える場合は、総務省独法評価委員会が「役員退職金に係る業績勘案率に関する方針」を勘案し、所要の検討を行うこととしている。

独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員 退職金に係る業績勘案率算定の考え方

平成16年9月30日
財務省独立行政法人評価委員会
日本万国博覧会記念機構分科会

財務省独立行政法人評価委員会日本万国博覧会記念機構分科会（以下「万博分科会」という。）は、本考え方にに基づき、独立行政法人日本万国博覧会記念機構（以下「万博機構」という。）の役員退職金に係る業績勘案率の算定を実施するものとする。

1 算定の考え方

役員退職金に係る業績勘案率の算定に当たっては、原則として、下記2のとおり、退職役員の法人運営等の実績を明確かつ適切に踏まえたものとするため、「独立行政法人日本万国博覧会記念機構における各事業年度の業務の実績に関する評価基準（平成16年5月31日万博分科会決定。以下「評価基準」という。）」に基づき行った万博機構の各事業年度の業務の実績に関する評価（以下「事業年度評価」という。）により業績勘案率を算定するものとする。

なお、万博機構から申し出があった業績勘案率の算定に関しては、遅滞なく所定の手続を行うものとし、業績勘案率を算定した場合は、算定に当たっての客観性の確保及び法人の業績又は担当業務の実績の反映が図られているかどうかを明らかにするため、算定方法及び決定に至った事由を記載した書面を作成するものとする。

2 算定の基準

(1) 業績勘案率の算定の基準

退職役員が在職した各事業年度に係る事業年度評価に基づく業績勘案率は、別紙の基準に基づき0.0から2.0の間で算定するものとする。

なお、事業年度の期間の一部の期間に在職した場合又は事業年度の期間が1年に満たない場合に在職した場合については、それらの期間に係る業績勘案率は1.0とする。

(2) 業績勘案率の算定の期間に関する基準

役員退職金に係る業績勘案率は、上記(1)により算定した各事業年度の業績勘案率を、その在職月数に応じ加重平均（小数点以下一位未満は、切り捨てするものとする）する。

なお、各事業年度に係る事業年度評価の総括評価シート中の項目別評価の評定欄に記載された評定又は全体評価を考慮した結果、業績勘案率の変更が必要と認められる場合には、変更することができるものとする。

業績勘案率の算定基準

退職役員が在職した各事業年度に係る事業年度評価に基づく業績勘案率は、各事業年度に係る事業年度評価の項目別評価シートの評定欄に記載された評定を5段階に点数化（S=5、A=4、B=3、C=2、D=1）し、当該役員の職責に係る項目数に応じ単純平均（小数点以下一位未満は、切り捨てするものとする）して得られた結果（以下「評点」という。）を基に、次の表の区分により算定するものとする。

| 評 定 | | 評 点 | 業績勘案率 |
|-----|--|------------|-------|
| S | 中期計画の達成に向け特に優れた成果をあげている | 4.9以上 | 2.0 |
| | | 4.9未満4.8以上 | 1.9 |
| | | 4.8未満4.7以上 | 1.8 |
| | | 4.7未満4.6以上 | 1.7 |
| | | 4.6未満4.5以上 | 1.6 |
| A | 中期計画の達成に向け優れた成果をあげている | 4.5未満4.3以上 | 1.5 |
| | | 4.3未満4.1以上 | 1.4 |
| | | 4.1未満3.9以上 | 1.3 |
| | | 3.9未満3.7以上 | 1.2 |
| | | 3.7未満3.5以上 | 1.1 |
| B | 中期計画の達成に向けおおむね適切に成果をあげている | 3.5未満2.5以上 | 1.0 |
| C | 中期計画の達成に向け業務の進捗がやや遅れており、業務運営に改善すべき点がある | 2.5未満2.3以上 | 0.9 |
| | | 2.3未満2.1以上 | 0.8 |
| | | 2.1未満1.9以上 | 0.7 |
| | | 1.9未満1.7以上 | 0.6 |
| | | 1.7未満1.5以上 | 0.5 |
| D | 中期計画の達成に向け業務運営の大幅な改善が必要である | 1.5未満1.4以上 | 0.4 |
| | | 1.4未満1.3以上 | 0.3 |
| | | 1.3未満1.2以上 | 0.2 |
| | | 1.2未満1.1以上 | 0.1 |
| | | 1.1未満 | 0.0 |

独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職金に係る
業績勘案率に関する算定方法及び決定に至った事由について
(案)

| | |
|----------|---|
| 算定方法 | <p>「独立行政法人日本万国博覧会記念機構の役員退職金に係る業績勘案率算定の考え方（以下「算定の考え方」という。）」（財務省独立行政法人評価委員会日本万国博覧会記念機構分科会平成16年9月30日決定）に基づき算定したものである。</p> <p>具体的には、算定の考え方の2の(1)における「事業年度の期間の一部の期間に在職した場合又は事業年度の期間が1年に満たない場合に在職した場合については、それらの期間に係る業績勘案率は1.0とする」、2の(2)における「(1)により算定した各事業年度の業績勘案率を、その在職月数に応じ加重平均する」及び「各事業年度に係る事業年度評価の総括評価シート全体の評価を考慮した結果、業績勘案率の変更が必要と認められる場合には、変更することができるものとする」とのそれぞれ規定に基づいて算定したものである。</p> |
| 決定に至った事由 | <p>今回、業績勘案率の算定を決定するに当たっては、法人の業績評価等関係資料を踏まえ、審議を行い、上記算定方法により業績勘案率を1.0とすることを決定したものであるが、決定に至った事由は次のとおりである。</p> <p>業績勘案率に関しては、算定の考え方に規定する「2 算定の基準」に基づいて試算した場合、平成15事業年度の業績勘案率は1.0、平成16事業年度の業績勘案率は1.3及び平成17事業年度の業績勘案率は1.0となり、それらを在職月数に応じて加重平均すると1.1が算定結果となる。</p> <p>しかしながら、平成16事業年度の業績勘案率に関しては、平成16事業年度の事業年度評価において「中期計画の目標達成に向けて順調に運営されている」旨の全体評価を行っており、この評価を考慮した結果、業績勘案率の変更が必要であると認め、1.0に変更することとしたところである。</p> <p>これは、役員退職金に関して、政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会決定（平成16年7月23日）において示されている方針「業績勘案率は、独立行政法人の役員退職金を国家公務員並にするという今般の退職金の見直しの趣旨にかんがみ、1.0を基本とする」等を総合的に勘案した結果によるものである。</p> |

独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る
業績勘案率の算定の考え方

別紙6

平成16年12月2日
平成17年3月15日一部改定
財務省独立行政法人評価委員会
通関情報処理センター分科会

財務省独立行政法人評価委員会通関情報処理センター分科会（以下「センター分科会」という。）は、「財務省所管独立行政法人の役員退職金の業績勘案率に係る基本的考え方」（平成16年8月26日財務省独立行政法人評価委員会決定）及び本考え方に基づき、独立行政法人通関情報処理センター（以下「センター」という。）の役員退職金に係る業績勘案率の算定を実施するものとする。

1 算定の考え方

役員退職金に係る業績勘案率の算定に当たっては、センターの運営等に係る退職役員の実績を明確かつ適切に踏まえたものとするため、原則として、下記2のとおり「独立行政法人通関情報処理センターにおける業務の実績に関する評価の基準（平成16年5月27日センター分科会決定。以下「評価基準」という。）」に基づいて行ったセンターの業務の実績に関する評価により業績勘案率を算定するものとする。

なお、業績勘案率を算定した場合は、算定に当たって客観性が確保されていること及びセンターの業務の実績又は退職役員を担当業務の実績が適切に反映されていることを明らかにするため、算定方法及び決定に至った事由を記載した書面を作成するものとする。

2 算定の基準

(1) 退職した役員が監事以外の場合

- ① 退職した役員が在職した各事業年度に係るセンターの業務の実績に関する評価に基づく業績勘案率は、別紙1の基準に基づき0.0から2.0の間で算定するものとする。
- ② 役員退職金に係る業績勘案率は、上記①により算定した各事業年度の業績勘案率を、その在職月数に応じ加重平均（小数点以下一位未満は、切り捨てするものとする）する。
- ③ 退職した役員の通算の在職期間が1年に満たない場合には、当該役員の実績勘案率は、上記①及び②にかかわらず、1.0を基本とする。
- ④ 各事業年度に係るセンターの業務の実績に関する評価の総括評価シートの項目別評価の評定欄に記載された評定又は全体評価等を勘案し、上記①から③までにより算定した役員退職金に係る業績勘案率を変更することができるものとする。

(2) 退職した役員が監事の場合

- ① 退職した監事の退職金に係る業績勘案率は、1.0を基本とする。
- ② 退職した監事の業績を勘案し、上記①により算定した監事の退職金に係る業績勘案率を変更することができるものとする。

業績勘案率の算定基準

退職した役員（監事を除く。）が在職した各事業年度に係るセンターの業務の実績に関する評価に基づく業績勘案率は、各事業年度に係るセンターの業務の実績に関する評価の項目別評価シートの評定欄に記載された評定を5段階に点数化（S=5、A=4、B=3、C=2、D=1）し、当該役員の職責に係る項目数に応じ、別紙2に定めるウェイトにより加重平均（小数点以下一位未満は、切り捨てるものとする）して得られた結果（以下「評点」という。）を基に、次の表の区分により算定するものとする。

| 評 点 | 業績勘案率 |
|------------|-------|
| 4.9以上 | 2.0 |
| 4.9未満4.8以上 | 1.9 |
| 4.8未満4.7以上 | 1.8 |
| 4.7未満4.6以上 | 1.7 |
| 4.6未満4.5以上 | 1.6 |
| 4.5未満4.3以上 | 1.5 |
| 4.3未満4.1以上 | 1.4 |
| 4.1未満3.9以上 | 1.3 |
| 3.9未満3.7以上 | 1.2 |
| 3.7未満3.5以上 | 1.1 |
| 3.5未満2.5以上 | 1.0 |
| 2.5未満2.3以上 | 0.9 |
| 2.3未満2.1以上 | 0.8 |
| 2.1未満1.9以上 | 0.7 |
| 1.9未満1.7以上 | 0.6 |
| 1.7未満1.5以上 | 0.5 |
| 1.5未満1.4以上 | 0.4 |
| 1.4未満1.3以上 | 0.3 |
| 1.3未満1.2以上 | 0.2 |
| 1.2未満1.1以上 | 0.1 |
| 1.1未満 | 0.0 |

独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率に関する
算定方法及び決定に至った事由について

| | |
|----------|---|
| 算定方法 | <p>「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率の算定の考え方」(平成16年12月2日財務省独立行政法人評価委員会通関情報処理センター分科会決定)に基づき算定したものである。</p> <p>具体的には、(別添)業績勘案率算定調書のとおり。</p> |
| 決定に至った事由 | <p>(1) 役員の退職金については、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」(平成15年12月19日閣議決定)において、各府省の独立行政法人評価委員会が決定する業績勘案率を乗じたものとするよう要請するものとされ、これに基づき、独立行政法人通関情報処理センターにおいても、役員退職手当支給規程が変更された。</p> <p>(2) また、「財務省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率についての基本的考え方」が、平成16年8月26日に開催された財務省独立行政法人評価委員会において決定され、各独立行政法人の業績勘案率については、当該基本的考え方を基に法人の評価の基準を踏まえて、法人の業績勘案率算定の考え方を整理し、これに基づき業績勘案率を算定するものとされた。</p> <p>(3) これを受け、平成16年12月2日に開催した財務省独立行政法人評価委員会通関情報処理センター分科会において、「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率の算定の考え方」を決定した。</p> <p>(4) 平成17年12月1日付で、通関情報処理センターから、財務省独立行政法人評価委員会委員長あてに、退職した2名の役員の業績勘案率の算定を依頼したいとする書面が提出された。</p> <p>(5) 平成17年12月5日に開催した通関情報処理センター分科会において、退職した2名の業績勘案率(案)について、上記算定方法に沿って審議を行ったところ、理事については平成15年度及び16年度の実績を総合的に評価した結果、監事についてはその業績勘案率を変更すべき特段の事情がなかったことから、当該業績勘案率を「1.0」とすることを決定したものである。</p> |

業績勘案率算定調書

| 氏 名 | 役員在職期間 | 業績勘案率算定期間 |
|------------|---------------------------------------|--|
| [REDACTED] | 平成 15 年 10 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日 | 平成 16 年 1 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日 (1 年 3 ヶ月) |

「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率の算定の考え方」
(平成 16 年 12 月 2 日) 2 算定の基準 (1) ①～③より、

| 事業年度 | 算定期間 | 各事業年度の業績勘案率 | 各事業年度の業績勘案率を、その在職月数に応じて加重平均した値 |
|----------|-------|-------------|---|
| 平成 15 年度 | 3 ヶ月 | 1.3 | $1.3 \times 3 \text{ ヶ月} = 3.9$ |
| 平成 16 年度 | 12 ヶ月 | 1.4 | $1.4 \times 12 \text{ ヶ月} = 16.8$ $(3.9 + 16.8) \div 15 \text{ ヶ月} = 1.38$ |

↓
小数点以下一位未満は、切捨て

1.3

しかしながら、平成 15 年度及び 16 年度の実績を総合的に評価すると、「中期計画目標をおおむね達成することが見込まれる状況にある」に留まることを勘案し、

業績勘案率を 1.0 とする。

※根拠規定等：

・「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率の算定の考え方」

2 算定の基準(1) 退職した役員が監事以外の場合 ④

各事業年度に係るセンターの業務の実績に関する評価の総括評価シートの項目別評価の

評定欄に記載された評定又は全体評価等を勘案し、上記①から③までにより算定した役員退職金に係る業績勘案率を変更することができるものとする。

- ・「財務省所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率についての基本的考え方」別紙業績勘案率 1.0：独法評価基本方針に規定する全体評価又は項目別評価を総合的に勘案して、中期目標の達成状況が概ね中期目標どおりの実績となっている場合
- ・平成 16 年度業務実績全体評価：「平成 16 事業年度の実績を総合的に評価すると、中期計画目標をおおむね達成することが見込まれる状況にある」

業績勘案率算定調書

| 氏名 | 役員在職期間 | 業績勘案率算定期間 |
|-------|--------------------------|-------------------------------------|
| ■■■■■ | 平成16年5月1日 ～平成17年6月30日 | 平成16年5月1日 ～平成17年6月30日 (1年2ヶ月) |

| 事業年度 | 算定期間 | 各事業年度の業績勘案率 |
|-------------------|-------|---|
| 平成16年度～ 平成17年度 | 1年2ヶ月 | 1.0 算定根拠：「独立行政法人通関情報処理センターの役員退職金に係る業績勘案率の算定の考え方」2 算定の基準 (2) 退職した役員が監事の場合 ① 「退職した監事の退職金に係る業績勘案率は、1.0を基本とする」 |

小数点以下一位未満は、切捨て

| | |
|-------|-----|
| 業績勘案率 | 1.0 |
|-------|-----|

特段考慮すべき事項がないことから、業績勘案率を1.0とする。